

基本事業コード	01020001	担当課所名	地域政策課	評価実施日	平成28年 5月25日
基本事業名	地域政策推進事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	2	温もりのある地域社会づくり		
	施策	2	助けあうまちの構築		総合振興計画 171 ページ

基本事業の概要
 様々な政策課題に対し企画調整を行い各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。また、新たにCCRCに取組む。セメント跡地に関しては周辺整備を進める際の調整、総合振興計画に関しては今年度中に策定する。過疎辺地対策では28年度からとなる過疎地域自立促進計画の策定と、計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。

対象 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業数/計画掲載事業数(115事業)	%	32.2	33	32.2	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	地域政策事務費	指標	地域振興関連研修参加回数	3	回	A		
			153,379	182,915	523,000	8	維持	維持
02	旧秩父セメント跡地活用事業	指標	—	—	—	—	B	
			615,600	0	0	—	維持	拡充
03	過疎計画策定事業	指標	当該年度事業実施数	60	事業	B		
			58,500	59,780	78,000	8	維持	拡充
04	甲武信源流サミット事業	指標	担当者会議開催数	1	回	C		
			0	4,000	409,000	1	拡大	拡充
05	西武線沿線サミット事業	指標	西武線沿線サミット関連イベント数	8	回	B		
			520,302	519,521	521,000	7	維持	拡充
06	権限移譲受入事務	指標	移譲希望事務が市民サービスの向上につながる事務である割合	100	%	B		
			0	0	0	100	維持	拡充
07	ユニバーサルデザイン推進事務	指標	—	—	—	—	B	
			3,240	0	10,000	—	維持	拡充
08	★ 総合振興計画策定推進事業	指標	計画策定期間	3	月	D		
			0	194,400	1,000,000	3	完了	完了
09	幸せリーグ事業	指標	実務者会議開催数	3	回	B		
			52,429	23,215	28,000	3	維持	拡充
10	地域消費喚起生活支援事業 【26年度から繰越】	指標	プレミアム付商品券市民使用額	1,020,000	千円	D		
			0	0	0	1017158	完了	完了
11	地方創生先行事業 【26年度から繰越】	指標	事業実施数	5	件	C		
			0	471,600	0	5	拡大	拡充
12	★ 秩父版CCRC推進事業 【28年度へ一部繰越】	指標	基本構想策定調査業務資料作成	H28.3	月	B		
			6,544,920	50,473,000	H28.3	—	維持	拡充
13		指標						
14	地方創生事務費 【28年度～】	指標			364,000			

(参考) 最終予算額(円)	1,632,000	8,915,000	
事業費の合計(円)	(A)	1,403,450	8,000,351
財源内訳	国庫支出金		7,016,520
	県支出金		44,873,000
	地方債		
	その他特定		
一般財源	1,403,450	983,831	8,533,000
正規職員	業務量	1.60人	2.30人
	人件費(B)	9,412,498	13,938,547
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)	(円)	(A)+(B)	10,815,948
			21,938,898

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	過疎事業については、過疎計画に基づいて事業を実施するものであり、進捗を管理・確認する上で指標は妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 旧セメント跡地活用については、インフラ整備は地域整備部で予算確保・執行することとなるが、跡地利用等、全体的な調整が必要であるため当課が所管する。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では地域間の交流促進を図っている。地方創生事業である枝番号10、11の事業実施は主に各事業担当課が行うが、国への事業申請等は当課が窓口となっているため事務事業として記載している。なお、枝番号12は地方創生事業のうちの将来的なまちづくりに関するものであるため、当課で推進する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考ええる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★ 秩父版CCRC推進事業	都市部の元気な高齢者等に秩父市へ来てもらい、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送ってもらうとともに、必要に応じて医療・介護を受けることができるコミュニティづくりを目指す。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
秩父版CCRCは人口減少の進む秩父市への新たな人の流れを生み出し、人口減少の流れを食い止めるための事業として位置付けている。同時に、経済の活性化なども見込まれることから同事業を重点化事業とする。 過疎事業に関しては、平成17年の市町村合併した地域のうち、現在は大滝地域が過疎地域である。過疎地域の住民の生活の利便性や地域活力を向上させるため、財政上有利な過疎債を利用する過疎事業を計画的に推進していくことは秩父地域全体の活性化につながるものであると考ええる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	過疎対策については、大滝総合支所と連携しながら、現状に合った計画に変更しながら事業を進めていく。 権限移譲に関しては、事務負担を考慮しつつ、住民サービスの向上につながる効果的な事務と思われるものは前向きに受入れを検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 次期過疎計画策定にあたっては、大滝地域の現状と今後にあったものを検討する。甲武信・西武線沿線サミットはコストを抑え、効果的なPRを継続する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	総合戦略に位置付けた秩父版CCRCについては、国の交付金を活用して事業を進めている。交付金は制度の変更に伴い、ハードルが高くなっているが、積極的に活用していく。	セメント跡地の整備については、地権者と連絡を取り合いながら状況に合った整備を計画し進めていく。調整が進み次第、補正予算を確保して事業実施する。 セメント跡地は所有者の意向を踏まえた整備を進める方針としているが、現状は整備の予定がない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父版CCRCの進捗に伴い、対象地周辺のインフラ整備が必要になると思われる。地域整備部等と連携しながら財源確保及び効果的な事業を進める。また、総合戦略に掲載した事業についても、国の交付金を活用した事業実施を進めていく。	27年度からの5年間となる総合戦略の策定により、地方創生の事業を始めるが、効果を検証しながら事業の内容を見直し、総合戦略の改訂も行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
過疎対策については、現状と今後に合わせた必要な事業を計画的・継続的に行うことにより、大滝地域の住民が必要とする施策を行うことができる。権限移譲については一段落した感はあるが、今後も事務負担を考慮しつつ前向きに検討を進めることにより、住民サービスの向上につながる。 秩父版CCRCについては、財源負担を考慮しながら推進することにより、地域の活性化につながれるものと思われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020002	担当課所名	地域政策課	評価実施日	平成28年 5月25日
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、複数の自治体連携を医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、環境など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。なお、水道事業統合のため、水道事業会計へ負担金を支出する。

対象 秩父圏域に住む住民
意図 生活機能の確保・向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ定住自立圏の事業として位置付けられ実施した事業件	実施した事業数	件	76	66	66	69	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	定住自立圏管理事業	指標 共生ビジョン策定事業数			66	事業	B	○
		280,111	600,405	1,224,000	66		維持 拡充	
02	定住自立圏関連事業(他課)	指標 まちづくり塾参加数			200	人	A	
		0	241,000	145,000	430		維持 維持	
03	水道広域化事業(定住) 【~27年度】	指標 -			-	-	B	◎
		20,000,000	40,000,000	0	-		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			20,841,000	40,949,000				
事業費の合計(円)		(A)	20,280,111	40,841,405	1,369,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
地方債	一般財源		10,352,111	19,172,405	1,292,000			
	その他特定		9,928,000	21,669,000	77,000			
正規職員	業務量		1.40人	0.70人				
	人件費(B)		8,235,935	4,242,167				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	28,516,046	45,083,572				

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ちちぶ定住自立圏において位置づけられた事業は、各事業担当課が主体となって事業推進しているが、事業実施にあたり、担当課が直接行うことが難しい場合には、当課において実施している。 なお、水道広域化事業に関しては、28年度から秩父広域市町村圏組合の事務になるのに合わせ、環境部生活衛生課で負担金予算を計上する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに、必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業展開しており、事業主体は妥当である。 当課は企画調整部門であり、定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等と横断的な推進体制を図っている。今後も新たな事業を進めていく場合にあっては、担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
秩父地域の水道事業は料金収入の減少や管路等設備の老朽化等の問題点が指摘されているが、それらに対応するため28年4月1日に統合し、秩父広域市町村圏組合の事務となった。28年度からは環境部生活衛生課の事務事業となるが、1市4町の重要課題であることから最重点化事業とした。 また、共生ビジョンは定住自立圏で実施する事業を記載したものである。事業は各担当課が主体となって行うが、当課が取りまとめや調整を行っていることから定住自立圏管理事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	平成27年度に引き続き、共生ビジョン懇談会委員の意見を反映させるため、予算策定前に懇談会を開催する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 共生ビジョンの改訂にあたり、共生ビジョン懇談会委員の提案を予算にも反映させるため、26年度と同様、懇談会開催時期を予算策定に間に合う時期とする。 事業担当からの予算要求を早期に実施し、それをもとに懇談会を開催し、委員に諮ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1市4町に関連する事業については、積極的に定住自立圏に位置付け、一般財源の負担を軽減する。	共生ビジョンの改訂は毎年度実施していることから、各担当課において、4町にも相談の上、現状に合うよう予算も含めて事業を検討してもらい、改訂していく。 担当課へ早期に予算要求を依頼し、4町担当者の合意による改訂を進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、事業効果を念頭に置いた事業を進めていく。	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開すべきであるが、逆に支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、事業効果を念頭に置いた検討をしていく必要がある。 定住の成果資料に事業の効果についての記述をしてもらうことにより、事業の再確認してもらった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
定住自立圏により、単独市町村では実施困難と見られていた事業を秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につながることができていること、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。その事業実施にあたっては圏域で広域的に取り組んでいることを住民に周知し、各分野における問題点などを共有できるようにしていきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030001	担当課所名	改革推進課	評価実施日	平成28年5月1日
基本事業名	改革推進事務				
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要 「身の丈にあった自治体規模への転換」を目指して、肥大化している行政需要や重複した公共施設について本来の「あるべき姿」へ転換するため、行政評価を中心とした行政経営システムを確立し、限りある財源を「選択」と「集中」により配分することにより、計画的な行政経営を進める。

対象 市職員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 新たな行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政経営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実施計画事業のうちレビューを経ずに実施決定される事業			0.	0.	0.	0.	
企画調整会議付議案件のうち会議を経ずに決定される事業			0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	方針管理事務	指標	—	—	—	—	B	
			247,282	180,364	338,000	—	維持	拡充
02	外郭団体等監理事務	指標	累積欠損金や債権補償のある外郭団体	0.	0.	0.	B	
			56,269,000	52,634,000	56,669,000	0.	維持	拡充
03	行政経営事務	指標	行政評価研修参加職員数	100.	100.	44.	B	◎
			3,031,065	1,989,974	3,902,000	44.	維持	拡充
04	市民満足度調査実施事業	指標	市民満足度調査回答率	—	—	—	B	
			99,011	0	280,000	—	維持	拡充
05	実施計画レビュー実施事務	指標	レビューを経ずに決定している実施計画事業	0.	0.	0.	B	○
			0	0	0	0.	維持	拡充
06	改革推進プラン管理事務	指標	進捗状況確認率	100.	100.	100.	B	
			0	0	0	100.	維持	拡充
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	公共施設ファシリティマネジメント推進事業 【FM推進課に移管】	指標						
			16,071,482					
14	スポーツの森コテージ等施設改修事業(繰越)【平成26年度終了】	指標						
			50,000,000					
(参考) 最終予算額(円)			82,926,000	57,554,000				
事業費の合計(円)			(A) 125,717,840	54,804,338	61,189,000			
財源内訳	国庫支出金		16,031,000					
	県支出金							
	地方債							
	その他特定							
	一般財源		109,686,840	54,804,338	61,189,000			
正規職員	業務量		4.0人	3.0人				
	人件費(B)		23,531,244	18,180,714				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み)(円)			(A)+(B) 149,249,084	72,985,052				

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 | 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	行政改革の目的は、効率的で効果的な行政経営の実現であり、意図は適切であるが、基本事業指標としては適切な指標と言えないのが現状である。計画的な行政経営を実行するため企画調整会議等を開催するが、そこでの意思決定の協議を経ないで実施する事業数が指標となっている。実績値からみると計画的な行政経営が実行されているように判断できるが、実際は、企画調整会議に附議するか否かについては、各課で判断するので、この制度が的確に運用されているかが疑問視されるため、適切な指標を検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)効率的で、効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課は内部管理的な業務を実施する性格が強いため、市が実施主体になるのは適当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
03行政経営事務については、地方交付税の合併特例期間が平成27年度に終了し、いよいよ、次年度以降歳入の減少が始まる。そこで、計画的行政経営を強化するため、過去を踏襲することなく、常に「スクラップ・アンド・ビルド」を実践し市民の立場に立った事務事業を展開するなど、本市職員のさらなる意識改革を推進するため、重点化した。05実施計画レビュー実施事務であるが、歳入の減少が現実となった今、予算査定の前向きである「オータムレビュー」において、財政担当課とともに強い覚悟をもって事業の一つ一つを精査し、本当に必要な事業なのか、市民のためになる事業なのかなど、真剣な議論を行うことにより、効率的で効果的な行政経営の実現を図るため、重点化した。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>枠配分予算編成の検討について、財政担当課と協議を始め、先進自治体の視察を行う。現在行っている行政評価を主体とした予算編成との比較を行い、枠配分を導入するのか、このままで進めるのか十分検討する。また、第三セクター等外郭団体への指導を強化し、該当する諸団体の経営改善・自立化の推進・職員の意識改革を図る。</p>	<p>財政課と共に評価による枠配分予算等の検討や、予算編成方針の見直しが求められるため、事中評価研修の実施に向け、その方策等の検討が必要。指定管理者施設については、指導する担当部署に対しヒアリングを行い、運営等の指導を行う。指定管理者施設を指導する担当部署に対しヒアリングを実施し、各施設の現状を把握した。枠配分予算については、財政課と連携し調査研究をしたい。事中評価研修は、講師の都合が合わず、実施できなかった。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>地方交付税については、平成28年度から順次減額され、平成33年度には、特例措置が終了する。今後、的確な行政運営を推進するため、事務事業の見直しを常に心がけ、不要・不急な施策は廃止・凍結をも視野に入れ、真に必要な重要施策を重点的に実施するなど思い切った施策の見直しも考慮する。また、平成28年4月に改訂された「秩父市行革大綱」の中に記述したとおり、大綱の取り組み期間である、平成33年3月まで、事後評価における改善提案を改革推進プランとして位置付け、進捗状況の管理を行っていく。</p>	
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(2)中長期的な財政の健全化</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
職員の意識改革を推進し、過去の事業を踏襲することなく「スクラップ・アンド・ビルド」をすることで、健全な財政運営が可能となる。しかし、事業を減らすということは、市民の痛みも伴うことになるため、全庁を挙げて丁寧な説明を心がけ、市民の皆様へ納得していただいたうえで行政改革を推進したい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-22-2202
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040001	担当課所名	秘書広報課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	秘書渉外事務				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---

対象	①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージ対応率(4・10月)	対応件数/依頼件数	%	91.8	100.	96.4	100.	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価		重点化
		事業費(円)			目標値(上段)		29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	結果	
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)				
01	市長・副市長日程調整業務	指標	市長公務執行日数		—	日	A	◎	
					359		維持	維持	
02	市長・副市長随行業務	指標	市長随行日数		—	日	A	○	
					42		維持	維持	
03	市長車運転業務	指標			—	—	A		
							維持	維持	
04	渉外事務	指標	市長交際費のHP上での公表回数		12.	回	A		
			2,846,102	3,042,951	4,031,000		12.	維持	維持
05	あいさつ状等発送業務	指標			—	—	A		
							維持	維持	
06	夜祭懇談会調整業務	指標			—	—	A		
							維持	維持	
07	面会記録作成業務	指標			—	—	A		
							維持	維持	
08	政策推進会議録作成業務	指標	政策推進会議録作成率		100.	%	A		
							100.	維持	維持
09	日刊紙記事収集事務	指標			—	—	A		
							維持	維持	
10	慶弔事務	指標			—	—	A		
			251,626	301,218	980,000			維持	維持
11	外部団体事務	指標	外部団体数		—	団体	A		
							2	維持	維持
12	後援等許可業務	指標	後援等審査にて承認した実績数		—	件	B	○	
							147	維持	拡充
13		指標			—				
14		指標			—				

(参考) 最終予算額(円) 5,159,000 5,078,000

事業費の合計(円) (A) 3,097,728 3,344,169 5,011,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,097,728	3,344,169	5,011,000

正規職員	業務量	3.39人	3.14人
	人件費(B)	19,942,729	19,029,147

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 23,040,457 22,373,316

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛てにいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠である。よって、指標の設定は適切であると考えます。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般的に、市長副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、会議録等、外部委託はできない。よって、市が行うことが妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長に、極力市民活動やイベント等に出席していただくよう、日程調整をする。また、スケジュール管理のため随行し、市政の推進を着実に進行。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	打合せ内容事前連絡票の早期提出を心がけるとともに、市長招待のご案内については、本人出席を第一とするが、極力代理出席を確保する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 打合せ内容事前連絡票の提出を早くしていただくことで、より効率的で効果的な判断を市長等にしていただけるよう、迅速化する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		インフォメーションや各課への直接連絡などにより、早めに提出していただく様呼びかけた結果、ほとんど設定した期限までに提出いただいた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市長に来てほしいとされるイベント等に本人が出席し、止むを得ず出席できないときに代理を立てることは、行政の信頼度、好感度を生むうえで重要なことであり、着実な行政運営に資することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	秘書広報課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	儀式及び表彰事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	2	温もりのある地域社会づくり		
	施策	2	助けあうまちの構築		総合振興計画 171 ページ

基本事業の概要	叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規程に基づく該当者に表彰状等を交付する。
---------	---

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申率				%	A	
		7,296	13,800	45,000	100.		維持	維持
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率				%	A	○
		876,185	642,897	3,030,000	100.		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		1,213,000	1,063,000
事業費の合計(円)		(A) 883,481	656,697
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	883,481	656,697
	一般財源		
正規職員	業務量	0.61人	0.26人
	人件費(B)	3,588,515	1,575,662
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 4,471,996	2,232,359

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	叙勲等内申事務は、職員努力により受章率が上がるものではなく該当された方を表彰すべきとの考えから、指標を「表彰率」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)表彰事業を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自治功労については、行政以外が上申主体となることが出来ないため、市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市政への功労に対して広く感謝の意を表し、引き続き行政協力を求めていきたいため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	表彰対象の方が漏れないよう、十分な時間をかけて各部局に周知する。また、表彰される方々を、広く市民に周知する機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課所との連携を密にし、対象者の把握漏れをがないよう十分な時間をとって周知する。 ・広く市民に表彰の周知を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		<ul style="list-style-type: none"> ・全部局に早めに推薦を依頼し、把握漏れに努めた。 ・市報等で被表彰者を紹介するとともに、引き続き多くの方々に称えていただける場での表彰を模索する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 表彰対象者の栄誉を広く市民にお知らせできる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040003	担当課所名	秘書広報課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	広報事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり		
	施策	2	情報公開と広聴機能の充実		総合振興計画 166 ページ

基本事業の概要
市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内外の人に対し、ホームページやフェイスブック等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市の新イメージキャラクター「ポテくまくん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。

対象
市民、ホームページ閲覧者、「声の市報」リスナー

意図
(対象をどのようにしたいか)
市の取り組みやニュース、各種イベント等を知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		件	981,929	800,000	946,512	900,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	市報ちちぶ発行事業	指標 発行回数	12	回	B	◎		
		12,195,888	13,370,992	14,996,000	12	維持 拡充		
02	「声の市報」発行事業	指標 発行回数	12	回	A			
		37,905	43,344	136,000	12	維持 維持		
03	ホームページ管理事業	指標 ページ数	2,000	ページ	B	○		
		8,676,396	2,154,600	2,353,000	2,027	維持 拡充		
04	日本広報協会負担金事業	指標 セミナーへの参加回数	3	回	A			
		24,000	24,000	24,000	0	維持 維持		
05	テレビ埼玉放映事業	指標 データ放送回数	48	回	B			
		1,780,400	1,748,000	1,748,000	89	維持 拡充		
06	フェイスブック活用事業	指標 いいね!数	40,000	件	B			
		0	0	0	58,744	維持 拡充		
07	秩父記者クラブ連携事業	指標 投げ込みの記事数	100	件	A			
		1,510,287	1,508,937	1,689,000	113	維持 維持		
08	市政情報番組放映事業	指標 放送回数	3	回	C			
		900,000	237,000	600,000	3	縮小 縮小		
09	NHK「まちむら便り」活用事業	指標 放送回数	15	回	A			
		0	0	0	7	維持 維持		
10	古写真データ化事業	指標 写真枚数(累積)	15,000	枚	A			
		0	0	0	13876	維持 維持		
11	市キャラクターPR事業	指標 ゆるキャラ®グランプリ順位	100	位内	B	○		
		1,986,377	681,094	1,569,000	132	維持 拡充		
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			29,296,000	21,122,000				
事業費の合計(円)			(A) 27,111,253	19,767,967	23,115,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	1,410,000	1,725,000	1,360,000				
	その他特定							
	一般財源	25,701,253	18,042,967	21,755,000				
正規職員	業務量	3.10人	3.00人					
	人件費(B)	18,236,714	18,180,714					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人					
	人件費	1,006,452	986,436					
事業費合計(人件費込み)(円)			(A)+(B) 45,347,967	37,948,681				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 | 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	市政情報を提供する事業のため、基本事業としての意図に問題なし。また、指標については、ほとんどの事業で適切であるが、市報発行に関連する事業については指標の設定が難しい。実績値については、「まちむら便り」活用事業は目標値をクリアできなかったが、提供する情報量には年度により増減があるのでやむを得ないと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページ、フェイスブックに関する事業やマスメディアを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また秩父市を全国的にPRするため、市キャラクターPR事業についても、有効性が十分見込めるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当であるが、市キャラクターPR事業については、キャラクター着ぐるみの完成に伴い、その利用が増加していることから、着ぐるみの貸し出しや維持・管理などの観点から、利用料の徴収を含め、外部委託なども検討していく。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
H28.4.1付で秩父市宣伝部長に就任した「ポテくまくん」に力点を置き、秩父市のPR・イメージアップを図るべく、新たに重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市内の幼稚園、小・中学校、高校などのイベントに積極的に貸し出しを行い、秩父市宣伝部長としてのポテくまくんを市民全体に周知していく。	市民レベルで情報提供や取材協力をしていただける市民広報員的なサポーター体制を構築し、市民の興味関心の高い情報を広く公開していく。より読みやすい市報のレイアウトを工夫し、さらにホームページやフェイスブックなどによる情報発信に努める。高校生などの意見を取り入れ、市報を読みやすくするため、新年度よりポテくまくんの4コママンガを組み入れる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ゆるキャラ®グランプリ以外の全国的なキャラクターイベントにも積極的に「ポテくまくん」を参加させ、知名度アップを図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ポテくまくんの知名度、人気度の高まりにより、全国に向けて市民が秩父市を自信をもってアピールすることができ、関連グッズも出てきたことによる経済的効果がみられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2505
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040004	担当課所名	秘書広報課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	広聴事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7 互いに助けあう「協働のまち」			総合振興計画 166 ページ
	政策	1 とともに築く市民参加のまちづくり			
	施策	2 情報公開と広聴機能の充実			

基本事業の概要	アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。
---------	---

対象	市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか)	可能な限り意見・要望を収集し、担当部署へ確実に届ける。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		回	1.	1.	1.	1.	
アンケートの実施回数		回	3.	3.	2.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	広聴会開催事業	指標 開催回数			3.	回	A	◎
		9,550	9,760	41,000	1.		維持 維持	
02	何でも投書箱事業	指標 投書への回答率			100.	%	A	
		0	0	0	100.		維持 維持	
03	陳情・要望事業	指標 -			-	-	A	
		0	0	0			維持 維持	
04	パブリックコメント事業	指標 -			-	-	A	
		0	0	0			維持 維持	
05	広聴サポーター運営事業	指標 回答率			70.	%	A	○
		0	0	0	47.4		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		41,000	41,000	
事業費の合計(円)		(A) 9,550	9,760	41,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	9,550	9,760	41,000
正規職員	業務量	0.90人	0.60人	
	人件費(B)	5,294,530	3,636,143	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 5,304,080	3,645,903	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切である。実績値の減少傾向にあるため、対応を検討しなければならない。特に広聴サポーター運営事業は、サポーター登録の減少、回答率が低下していることから、事業の進め方の見直し及びサポーター登録者・回答率を増加させる対策を考える必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業には特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。特定団体や企業等でこの事業を実施した場合、公平性に欠ける危険性が考えられるため、今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
総合振興計画説明会開催事業	第2次秩父市総合振興計画の1年目にあたり、市民の皆さんへ広く概要を説明し、ともに「豊かなまち 環境文化都市」を作り上げていくための意見をお聴きする。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 第2次秩父市総合振興計画の最初の年度であるため、広聴会開催事業を最重点とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	各町会、任意団体等、市長が直接出向き、総合振興計画の説明をし、市民の皆さんの意見をお聴きする説明会を随時開催する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 高校生ボランティアをはじめ、まちづくりを推進するNPO等諸団体へ市政に対する意見具申をするなど、待ちの姿勢から一歩、踏み出し、攻めの姿勢で広く市民の声を聴いていくよう努力する。 FU・RU・SA・TALKにおいて、高校生からのプレゼンテーションを実施した。読みやすい市報づくりやポテくまんの活用などについて若い人の意見を得ることができ、実施に向け動き出している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 町会・各種団体等で、秩父市総合振興計画の概要説明を市長自ら行うことで、「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」の実現に向け、市民とともに取り組むことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2505
----------------------	------	----------------------